

第112回 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2024年3月27日(水曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)



開催場所

府中商工会議所会館
広島県府中市元町445番地の1
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。



決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役4名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件
- 第5号議案 補欠の監査役1名選任の件

目次

第112回定時株主総会招集ご通知	1
議決権の行使についてのご案内	3
インターネットによるライブ配信 及び事前質問のご案内	5
株主総会参考書類	7
事業報告	16
連結計算書類	39
計算書類	41
監査報告書	43
トピックス	50

- 株主総会資料の電子提供制度が施行されておりますが、本株主総会につきましては、書面交付請求の有無に関わらず、株主の皆様に対して、一律に株主総会資料を書面にてお送りしております。
- 当日は、株主総会の模様をライブ配信いたしますので、ご視聴いただけますようお願い申し上げます。



ごあいさつ

技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

リョービグループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念とし、その具現化を進めております。お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしております。

2023年の日本経済は新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の収束に伴って、経済の正常化が大幅に進んだ1年となりました。一方で、中東情勢やウクライナ情勢が緊迫する中で、世界的な金融引き締めが続きましたが、米国経済は堅調に推移して日本経済を下支えしました。

自動車業界では半導体供給制約の緩和などにより、当社の得意先である自動車メーカーの生産も回復基調が続きましたが、米国における労務費の高騰など、新たな課題が浮上した1年でもありました。また、カーボンニュートラルを背景に、世界的にEVシフトが進んでいます。いわゆる「ギガキャスト」など製造方法の変革が進む中で、専門のダイカストメーカーとして大きな役割を果たせるよう努めてまいります。

当社を取り巻くこうした環境の中で、当社グループはESG [Environment (環境)] [Social (社会)] [Governance (企業統治)] を経営戦略の柱に位置づけて、中長期的な視点で持続的な企業価値の向上を図っていきます。また、世界的な「脱炭素」の流れを背景に自動車の電動化が進む中で、アルミダイカストの「軽さ」で燃費や電費の向上に寄与し、「リサイクル性の高さ」で循環型社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも末永くご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

浦上 彰

2024年3月

第112回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

このたびの「令和6年能登半島地震」により、被災された皆様に心よりお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申しあげます。

さて、当社第112回定時株主総会を次頁のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、以下のインターネット上の各ウェブサイト「第112回定時株主総会招集ご通知」を掲載しております。いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

また、表紙右下及び3ページに記載の「スマート招集」にアクセスいただくことで、スマートフォン・タブレット・パソコン向けの招集通知がご覧いただけます。

当社ウェブサイト

https://www.ryobi-group.co.jp/ir/shareholders_meeting.html



電子提供措置事項は、上記当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)にアクセスして、銘柄名(会社名)または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

東証ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、2024年3月26日(火曜日)午後5時までにインターネット等または郵送により議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

ご自宅等で株主総会の様子をご覧いただけるよう、株主様向けにインターネットによるライブ配信を行います。詳細は、5・6ページをご確認いただきますようお願い申しあげます。

敬 具

1 日 時 2024年3月27日(水曜日)午前10時(受付開始 午前9時)

2 場 所 広島県府中市元町445番地の1

府中商工会議所会館

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

3 目的事項 報告事項 1. 第112期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)事業報告、
連結計算書類及び計算書類内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第112期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役4名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件
第5号議案 補欠の監査役1名選任の件

以 上

株主総会招集手続きに関するその他事項

1. 書面交付請求による交付書面について

電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。

①会計監査人に関する事項 ②業務の適正を確保するための体制 ③連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表 ④計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表
従って、交付書面に記載の連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

2. 電子提供措置事項の修正について

電子提供措置事項を修正する必要が生じた場合は、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載いたしますのでご了承ください。

議決権の行使についてのご案内

当社では、インターネット等または議決権行使書の郵送により議決権を行使することができますので、ご案内申し上げます。

なお、当日ご出席の場合は、インターネット等または議決権行使書の郵送による議決権行使のお手続きは、いずれも不要です。

議決権の行使には以下の**3つの方法**がございます。



インターネット等で議決権を行使される場合

次ページのご案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2024年3月26日(火曜日)
午後5時入力完了分まで



書面(郵送)で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2024年3月26日(火曜日)
午後5時到着分まで



株主総会に出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2024年3月27日(水曜日)
午前10時(受付開始：午前9時)



- 1 招集ご通知がいつでもどこでも閲覧可能**
スマートフォン等から招集ご通知にアクセスいただけます。
- 2 インターネット等による議決権行使が身近に**
インターネット議決権行使サイトに直接アクセスでき、インターネット等による議決権行使がより身近になります。
- 3 マルチデバイスに対応**
株主様のウェブ閲覧環境に応じ、スマートフォン、タブレット、パソコンからご覧いただけます。



ご注意事項

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- インターネット等と議決権行使書の郵送の双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

議決権行使書における議案に対する賛否の表示がない場合の取り扱い

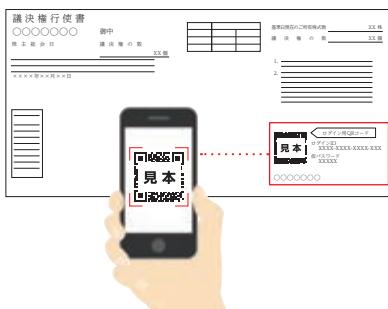
議決権行使書の郵送により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができません。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

議決権行使期限

2024年3月26日（火曜日）午後5時まで

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

インターネットによるライブ配信及び事前質問のご案内

本株主総会は、インターネットによるライブ配信を行います。また、決議事項や報告事項に関する事前質問もインターネット上で受け付けますので、ご利用いただきますようお願い申し上げます。

ライブ配信のご視聴方法

配信日時：2024年3月27日(水曜日)午前10時から株主総会終了時刻まで

※ライブ配信ウェブサイトは、午前9時30分頃開設予定です。

- 以下のサイトまたは議決権行使書用紙裏面のQRコードにてアクセスしてください。

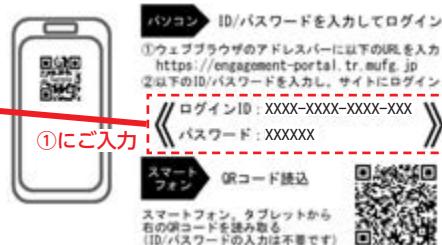
株主総会オンラインサイト：<https://engagement-portal.tr.mufig.jp/>

- アクセスした後、以下のログインID及びパスワードのご入力をお願いします。

【株主総会オンラインサイト「Engagement portal」のご案内】

- (1) 株主様認証画面（ログイン画面）

<<議決権行使書用紙裏面をご参照>>



- 議決権行使書裏面に記載のログインIDとパスワードをご入力
- 利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェック
- 「ログイン」ボタンをクリック

(画面はイメージです。編集等により、実際の画面とは異なる場合がございます) ※「QRコード」は株式会社デンソーウェアの登録商標です。

- (2) ポータルサイト(株主総会当日)

- ①ポータルサイトに表示されている以下「当日ライブ視聴」をクリック



- ②当日ライブ視聴等に関するご利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェックし、「視聴する」をクリック
- ③当日ライブ視聴ページが表示されます。

事前質問の受付

受付期限：2024年3月19日(火曜日)午後5時まで

株主総会オンラインサイトの受付フォームに質問内容をご入力ください。

ポータルサイトに表示されている以下「事前質問」をクリックし、質問を入力の上ご送信ください。



ご注意事項

- ライブ配信をご覧いただくことは、会社法上、株主総会への出席と認められません。そのため、インターネット参加を通じて株主総会において株主様に認められている質問、議決権行使や動議を行うことはできません。議決権行使につきましては、インターネット等または同封の議決権行使書の郵送による事前の行使をお願い申し上げます。
- やむを得ない事情により、ライブ配信ができなくなる可能性があります。その場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。
- ライブ配信のご視聴及び事前質問の受付は、株主様ご本人に限定させていただきます。
- 機器や通信環境等により、ご視聴いただけない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ライブ配信の撮影・録画・録音・保存及びSNS等での公開等はご遠慮ください。
- ご視聴いただくための通信料金等は株主様のご負担となります。
- ご質問は株主総会の目的事項に関わるご質問で一人につき1問とさせていただきます。
事前にいただいた質問のうち、株主の皆様の高関心の高い質問については、当日回答をさせていただきます。すべてのご質問に対して回答するものではございませんので、何卒ご理解ください。また、個別の回答はいたしかねますのでご了承ください。

■ライブ配信(ログインID・パスワード)専用サイトに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-676-808

受付日時 2024年3月8日(金曜日)から3月27日(水曜日)まで ※土・日・祝日を除く
午前9時から午後5時まで〔3月27日(水曜日)は、株主総会終了時まで〕

■ライブ配信の接続(動画プレイヤーの視聴不具合等)に関するお問い合わせ

株式会社ブイキューブ TEL：03-6833-6903

受付日時 2024年3月27日(水曜日)
午前9時から株主総会終了時まで (株主総会当日限りとなります)

議案及び参考事項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

当社は、中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元を維持を基本にしております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、普通株式 1 株につき 45円とさせていただきたいと存じます。

なお、これにより中間配当金(1株につき35円)と合わせて、当期の年間配当額は、1株につき80円となります。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類

金銭

2. 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき金 45円 総額 1,456,577,055円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年3月28日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」(令和3年法律第70号)の施行により、上場会社において、定款に定めることによって一定の条件のもと、場所の定めのない株主総会(いわゆる「バーチャルオンリー株主総会」)の開催が可能となりました。

当社は、各種の感染症及び大規模な自然災害発生等のリスクの低減、社会のデジタル化推進等を念頭に株主総会開催方式の選択肢を拡充し、場所の定めのない株主総会を開催できるように、現行定款第13条の変更を行うものです。

なお、当社は当該変更にあたり、経済産業省令及び法務省令で定める要件に該当することについて、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けております。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
第3章 株主総会	第3章 株主総会
(総会の招集) 第13条 当会社の定時株主総会は、毎年3月に招集し、臨時株主総会は、必要ある場合に随時招集する。 (新設)	(総会の招集) 第13条 当会社の定時株主総会は、毎年3月に招集し、臨時株主総会は、必要ある場合に随時招集する。 <u>当会社の株主総会は、場所の定めのない株主総会とすることができる。</u>

第3号議案 取締役4名選任の件

取締役 大岡 哲及び望月 達由の両氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため2名増員し、取締役4名の選任をお願いするものであります。その候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1 おお おか さとし
大岡 哲
(1951年 4月24日生)

再任 社外 男性



所有する当社株式の数

4,300株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1975年 4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行） 入行
2002年 5月 同行審議役
2003年 4月 日本大学 教授
2003年 4月 慶應義塾大学 講師
2003年 4月 中央大学大学院 講師
2003年 6月 当社社外監査役
2006年 6月 当社社外取締役（現任）
2012年 6月 リンテック株式会社 社外取締役（現任）

(重要な兼職の状況)

リンテック株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等

豊かな国際経験と深い学識経験などを活かして、当社の経営上 有用な指摘や意見をいただいております。特に取締役会の意思決定の妥当性及び適正性について、専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言などをいただくことを期待しており、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

(注) 1. 大岡 哲氏は、社外取締役候補者であります。

2. 同氏の再任が承認可決された場合には、東京証券取引所に独立役員として届け出を継続する予定であります。

3. 同氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本定時株主総会終結の時をもって17年9ヶ月となります。

4. 当社は、社外取締役候補者である同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。同氏の再任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定であります。

5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者が社外取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

2

あ ら い よ う い ち
荒井 洋一

(1944年 4月25日生)

新任 社外 男性



所有する当社株式の数

1,800株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1977年 4月 荒井洋一法律事務所（現荒井総合法律事務所）所長（開設）
（現任）
1990年 1月 株式会社図研 社外監査役
2012年 6月 当社社外監査役（現任）
2016年 6月 株式会社図研 社外取締役（現任）

(重要な兼職の状況)

荒井総合法律事務所 所長
株式会社図研 社外取締役

社外取締役候補者とした理由 及び期待される役割等

弁護士としての知識と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験及び当社社外監査役としての経験を活かして、当社の経営上有用な指摘や意見をいただくことを期待して、新たに社外取締役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 荒井 洋一氏は、社外取締役候補者であります。
2. 同氏の選任が承認可決された場合には、東京証券取引所に独立役員として届出を継続する予定であります。
3. 同氏は、現在当社の社外監査役であります。同氏の監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって11年9ヶ月となります。
4. 同氏の選任が承認可決された場合には、社外取締役候補者である同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者が社外取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

3

ふじ い かず ひこ
藤井 和彦

(1963年 10月24日生)

新任 男性



所有する当社株式の数

4,000株

当社との特別の利害関係

なし

取締役候補者とした理由

当社においてダイカスト事業の運営や経営企画部門での全社の経営に携わり、豊富な職務経験と知見から、当社グループにおける企業価値の向上と持続的成長に貢献できると判断し、新たに取締役としての選任をお願いするものであります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年 4月 当社入社
2019年 5月 当社執行役員 ダイカスト企画開発本部本部長
2021年 1月 当社執行役員 経営企画本部本部長（現任）

(重要な兼職の状況)

重要な兼職はありません。

(注) 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

4

たに ふじ ひで き
谷藤 英樹

(1961年 10月 1日生)

新任 男性



所有する当社株式の数

5,300株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1985年 4月 当社入社
- 2014年11月 リョービダイキャストینگ (USA) 株式会社
上級副社長 (出向)
- 2019年 5月 当社執行役員 ダイカスト金型本部本部長
- 2022年 5月 当社執行役員 ダイカスト企画開発本部本部長 (現任)
- 2024年 1月 利佑比 (上海) 商貿有限公司 董事長 (現任)

(重要な兼職の状況)

利佑比 (上海) 商貿有限公司 董事長

取締役候補者とした理由

当社においてダイカスト事業の運営や国内外グループ会社の経営に携わり、豊富な職務経験と知見から、ダイカスト事業を発展させ、当社グループにおける企業価値の向上と持続的成長に貢献できると判断し、新たに取締役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 谷藤 英樹氏は、2024年3月27日付で利優比压铸(大連)有限公司 董事長及び利優比压铸(常州)有限公司 董事長を兼任する予定であります。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役 荒井 洋一氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。その候補者は次のとおりであります。

ひらの たかし
平野 高志

(1957年 2月6日生)

新任 社外 男性



所有する当社株式の数

0株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1990年 8月 ブレークモア法律事務所入所
 1991年 1月 同所 パートナー (現任)
 2000年 4月 マイクロソフトアジアリミテッド入社
 2003年 9月 マイクロソフト株式会社 執行役
 法務・政策企画本部 統括本部長
 2006年 6月 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 理事
 2008年 1月 モルフォ株式会社 社外監査役
 2019年 6月 株式会社ファルテック 社外監査役 (現任)

社外監査役候補者とした理由

弁護士としての知識と企業法務を通じての国際経験やIT関連の知見を当社の監査に反映していただくとともに、当社経営について適宜、指摘や意見をいただくことを期待して、新たに社外監査役としての選任をお願いするものであります。

(重要な兼職の状況)

ブレークモア法律事務所 パートナー
 株式会社ファルテック 社外監査役

- (注) 1. 平野 高志氏は、社外監査役候補者であります。
 2. 同氏の選任が承認可決された場合には、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
 3. 同氏の選任が承認可決された場合には、社外監査役候補者である同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。
 4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者が社外監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第5号議案 補欠の監査役1名選任の件

社外監査役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の監査役1名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

なお、本選任につきましては、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

その候補者は次のとおりであります。

しげ ざき たかし
重 崎 隆

(1951年2月12日生)

社外 男性



所有する当社株式の数

4,600株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1973年 4月 株式会社シバソク入社
1981年 6月 同社取締役
1991年 6月 同社代表取締役社長
2022年 5月 同社代表取締役会長 (現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社シバソク 代表取締役会長

補欠の社外監査役候補者とした理由

企業経営者としての経験と豊かな国際経験、幅広い見識を当社の監査に反映していただくことを期待して、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。

(注) 1. 重崎 隆氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

2. 同氏が社外監査役に就任した場合には、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。

3. 当社は、補欠の社外監査役候補者である同氏の選任が承認可決され、かつ、社外監査役の場合には、同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。

4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。同氏が社外監査役に就任した場合には、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以上

(ご参考)

第3号議案及び第4号議案が原案どおり承認可決された場合、取締役会、監査役会の構成及び各役員の専門性は、以下のとおりとなります。

知識・経験項目	取締役							監査役		
	社 内			社 外				常 勤	非常勤	
	浦上 彰	藤井 和彦	谷藤 英樹	大岡 哲	伊香賀 正彦	伊藤 麻美	荒井 洋一	鈴木 隆	畑川 高志	平野 高志
企業経営	●	●	●		●	●		●	●	
グローバル 経験	●	●	●	●		●			●	●
マーケティング	●					●		●		
技術		●	●		●			●		
財務・会計				●	●				●	
人材開発	●			●						
リスク管理・ ガバナンス・ コンプライアンス				●	●	●	●		●	●
主な資格など				学識経験者	公認会計士 企業経営者	企業経営者	弁護士		企業経営者	弁護士

(注) 上記スキルマトリクスは各人の全ての専門性を表すものでなく、特に期待される項目を4つまで記載しております。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国内外で自動車生産の回復が進むなど、緩やかな回復が続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融政策に伴う物価や為替の変動など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などの諸施策を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおり前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。

<企業集団の業績>

区 分	2022年12月期実績	2023年12月期実績	増 減
売 上 高 (百万円)	249,521	282,693	33,172 (13.3%)
営 業 利 益 (百万円)	6,969 (2.8%)	12,214 (4.3%)	5,244 (75.3%)
経 常 利 益 (百万円)	7,791 (3.1%)	13,861 (4.9%)	6,070 (77.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,784 (1.9%)	10,115 (3.6%)	5,331 (111.4%)

(注) 実績欄の () 内は売上高利益率、増減欄の () 内は増減率であります。

事業別の状況につきましては、次のとおりとなりました。

<企業集団のセグメント別売上高>

区 分	2022年12月期実績	2023年12月期実績	増 減
ダイカスト (百万円)	215,726 (86.5%)	247,551 (87.6%)	31,825 (14.8%)
住 建 機 器 (百万円)	10,145 (4.1%)	10,823 (3.8%)	678 (6.7%)
印 刷 機 器 (百万円)	23,417 (9.4%)	24,094 (8.5%)	677 (2.9%)

(注) 実績欄の () 内は構成比率、増減欄の () 内は増減率であります。

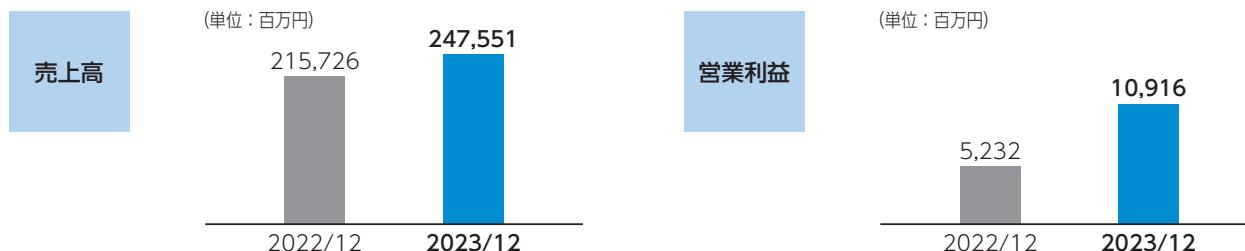
<企業集団のセグメント別営業利益>

区 分	2022年12月期実績	2023年12月期実績	増 減
ダイカスト (百万円)	5,232 (2.4%)	10,916 (4.4%)	5,684 (108.6%)
住 建 機 器 (百万円)	226 (2.2%)	172 (1.6%)	△54 (△24.1%)
印 刷 機 器 (百万円)	1,506 (6.4%)	1,136 (4.7%)	△370 (△24.6%)

(注) 実績欄の () 内は売上高利益率、増減欄の () 内は増減率であります。

■ダイカスト事業

前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。売上高は、半導体の供給制約緩和に伴って国内外で自動車生産の回復が進んだことに加え、在外子会社の売上高の円換算額が円安の影響により増加したこともあり、国内、海外ともに増加しました。利益については、エネルギー価格の高騰や労務費の増加等の影響がありましたが、増収の効果などにより増益となりました。



ダイカスト

世界トップクラスのダイカストメーカー。シリンダーブロックやトランスミッションケース、ボディ・シャシーなどの自動車部品をはじめ、様々なダイカスト製品を提供しています。

ダイカスト製品の採用例

トヨタ自動車株式会社様が2023年9月に発売された、新型車「センチュリー（PHEV）」に当社のアルミダイカスト製品「コンソールボックス」が採用され、2023年10月より納品を開始しています。

ダイカスト製品は、軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れ、省エネルギー、省資源の環境面からも注目されています。特に、軽量化により低燃費を目指す自動車においては、当社のダイカスト製品が数多く採用されています。



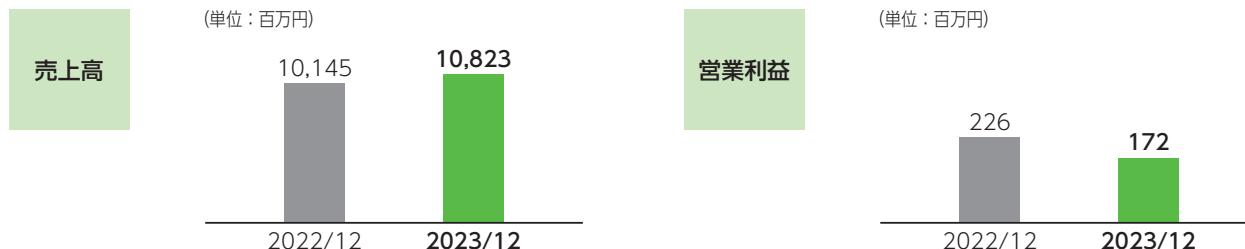
「センチュリー（PHEV）」へ搭載



コンソールボックス

■ 住建機器事業

前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しましたが、利益については、増収の効果はあったものの、海外生産品の調達コストの上昇や労務費の増加などにより、減益となりました。



建築用品

ドアを静かに確実に閉めるドアクローザや引戸クローザ、電動のドア開閉装置、空調制御システムなどをラインアップ。安全で快適な住まいやオフィスを実現する建築用品を提供しています。

「GEOPRO (ジオプロ)」 コンシールド ドアクローザ 新発売

当社フラッグシップモデル「GEOPRO(ジオプロシリーズ)」は発売以来、オフィスビルなど、機能性に加え意匠性も重視される建築物に広く採用していただいています。

この度、同シリーズのコンシールド ドアクローザに「GCC-4V」が加わりました。ボディサイズをコンパクトにしたことで、ドア内部の格納スペースが小さいドアや多様なタイプのドアに幅広く使用することができます。

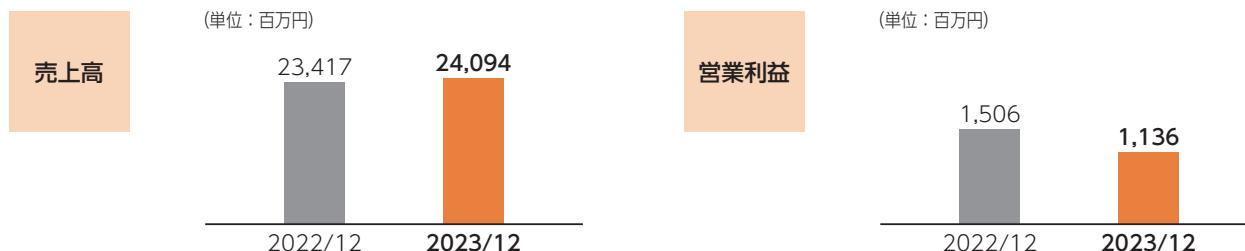
建築用品事業では、快適な住空間の実現に向けた商品やサービスで社会に貢献していきます。



コンシールド ドアクローザ
「GCC-4V」 2024年2月発売

■印刷機器事業

前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しましたが、利益については、生産性の改善に努めたものの、原材料価格高騰の影響や労務費の増加などにより減益となりました。



印刷機器

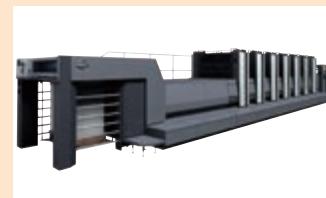
カタログ、ポスター、パッケージなど、美しい印刷物をスピーディーに仕上げる高精度、多機能のオフセット印刷機。世界中のお客様に独創的で高品質な印刷機やサービスを提供しています。

パッケージ印刷市場に対応した主力機種を紹介

成長が続くパッケージ印刷市場に対応し、主力機種のRMGT10シリーズに新しい仕様と装置を追加しました。

優れた経済性とオペレーターを支援する先進機能を備えた菊全判ジャストサイズのRMGT970モデルには、厚手用紙の搬送性能を向上させる「スケルトン渡し胴仕様」をラインアップに加えました。

フラッグシップ機の菊全判ワイド/B1判サイズのRMGT1020V2/1060LXモデルには、ニスコーティング印刷時の準備作業を素早くかつ効率的に行うことができる「アニロックスローラー交換装置」をオプション装置として追加しました。



970モデルスケルトン渡し胴仕様



1020V2/1060LXモデル：
アニロックスローラー交換装置搭載機

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、138億96百万円(国内78億62百万円、海外60億33百万円)で、その主なものは次のとおりであります。

- ・ 鋳造設備の新設、増強
- ・ 加工設備の新設、増強
- ・ 金型

(3) 資金調達の状況

当期中における資金調達は経常的な資金調達のみで、特記事項はありません。

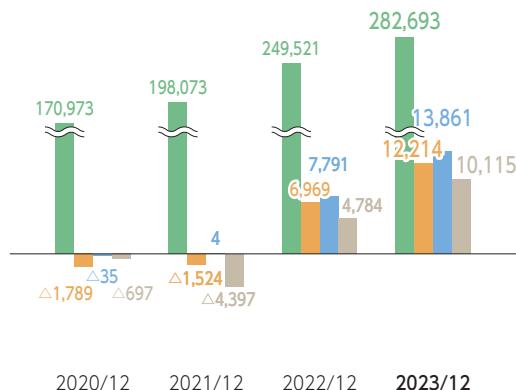
(4) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	期	第109期 (2020.1~12)	第110期 (2021.1~12)	第111期 (2022.1~12)	第112期 (当期) (2023.1~12)
売 上 高 (百万円)		170,973	198,073	249,521	282,693
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△) (百万円)		△1,789	△1,524	6,969	12,214
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (百万円)		△35	4	7,791	13,861
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)		△697	△4,397	4,784	10,115
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)		△21円54銭	△135円87銭	147円80銭	312円51銭
総 資 産 (百万円)		258,660	279,422	300,285	318,839
純 資 産 (百万円)		125,930	131,717	143,723	160,721
1株当たり純資産		3,619円16銭	3,797円69銭	4,154円04銭	4,674円39銭

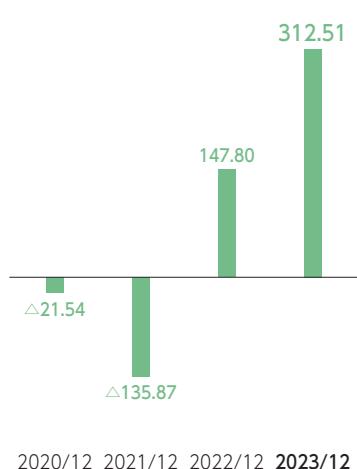
売上高/営業利益又は営業損失(△)/経常利益又は経常損失(△)/
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)

(単位：百万円)
■ 売上高 ■ 営業利益又は営業損失(△) ■ 経常利益又は経常損失(△)
■ 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



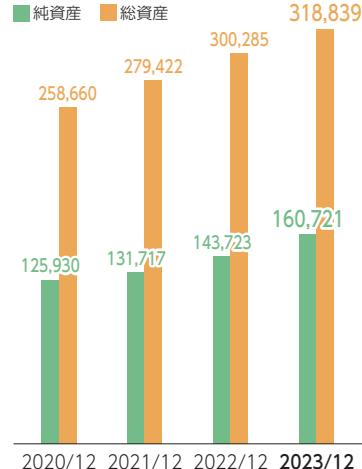
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)

(単位：円)



純資産/総資産

(単位：百万円)



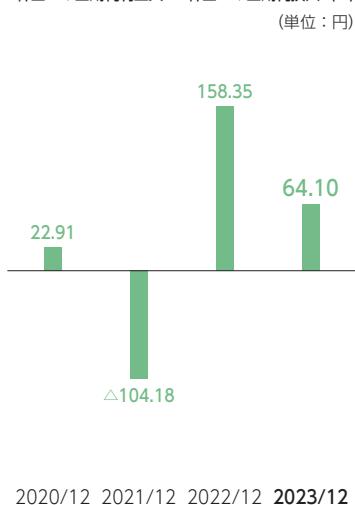
②当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	期	第109期 (2020.1~12)	第110期 (2021.1~12)	第111期 (2022.1~12)	第112期(当期) (2023.1~12)
売 上 高	(百万円)	76,836	92,508	97,947	108,158
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	(百万円)	△4,522	△1,868	1,643	1,356
経 常 利 益	(百万円)	851	2,120	6,864	3,766
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	(百万円)	741	△3,372	5,125	2,074
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (△)		22円91銭	△104円18銭	158円35銭	64円10銭
総 資 産	(百万円)	163,394	167,028	174,991	176,967
純 資 産	(百万円)	74,356	71,429	76,331	79,038
1 株 当 た り 純 資 産		2,297円15銭	2,206円73銭	2,358円19銭	2,441円84銭

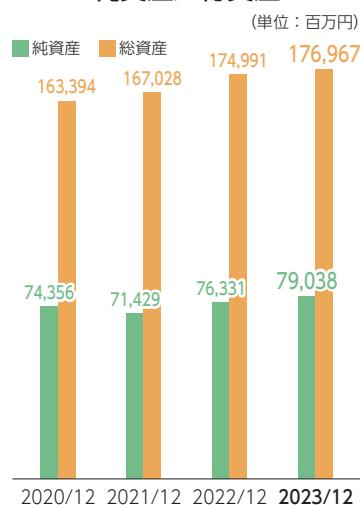
売上高／営業利益又は営業損失(△)／
経常利益／当期純利益又は当期純損失(△)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)



純資産／総資産



(5) 対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、製品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っております。

また、ESG経営を推進し、経営環境の変化に対応して安定した利益を出すことのできる企業になるよう、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを強化し、品質保証能力、技術開発力や生産性の向上、積極的な営業活動、魅力ある製品作りやサービスの提供に引き続き努めてまいります。

①事業環境及び事業展開の方向性

■ ダイカスト事業

ダイカスト事業の主要市場である自動車産業においては100年に一度の変革期と言われており、CASE（Connected/接続、Autonomous/自動化、Shared/共有、Electric/電動化）の進展や燃費規制による軽量化ニーズの高まりが進み、当社グループが現在主力としている製品群の需要が将来的には変化していくことが予想されます。

そのような環境の中で、当社グループは世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることを目指しております。

日本、米国、メキシコ、英国、中国及びタイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しております。営業力の強化、新工法の開発、価格競争力の強化、生産現場での自動化推進、生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めております。また、今後は超大型部品のニーズが高まると予想しており、「ギガキャスト」と呼ばれる超大型ダイカストの技術開発にも取り組んでまいります。自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外は拡大が期待されるため、収益性を考慮しながら積極的な受注活動と設備投資を進めております。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されております。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力してまいります。自動車の電動化にも注目し、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、次世代車のパワートレイン部品や電装部品、また、車体部品や足回り部品等のダイカスト化にも積極的に取り組んでまいります。

■ 住建機器事業

住建機器事業の主力市場である国内市場においては、住宅市場は長期的に緩やかに縮小する事が予想され、ビル市場はテレワークの普及によるオフィス需要の減少が予想されます。

そのような環境の中で、当社グループは国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上を目指しております。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける電動開閉装置などの高機能な新商品開発に取り組みながら、施工現場の要求にもきめ細かく対応し、さらなるシェア拡大に取り組んでまいります。

また、国内での顧客対応力向上などを目的に、生産体制の見直しを進めております。海外については、販売基盤の強化に取り組んでまいります。

■ 印刷機器事業

印刷機器事業においては、紙離れ、省人化ニーズの高まりが進むと予想しています。一方でパッケージ印刷を中心とした高付加価値印刷の需要は堅調であると予想しております。

そのような環境の中で、当社グループは「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することを目指しております。

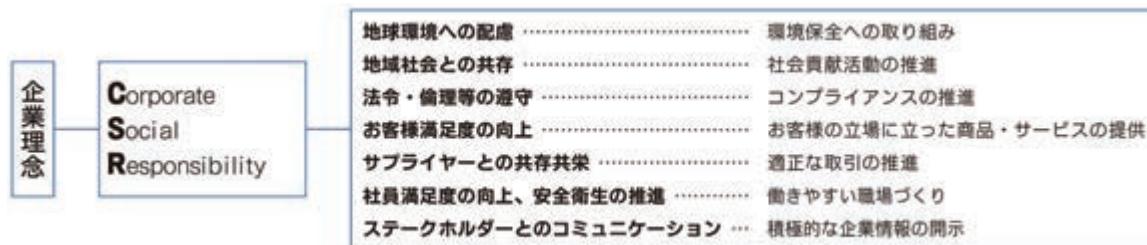
小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・仕様等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しております。また、需要が拡大している印刷通販市場、包装印刷市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供するため、印刷にかかわる自動化にも注目して、印刷業界への提案力の強化とサービスの提供により信頼関係を深めることに取り組んでまいります。

②サステナビリティに関する考え方及び取り組み

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりです。

■ ガバナンス

当社グループは、企業理念「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」のもとで、持続的な価値創造と持続可能な社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。また、「リョービ企業行動憲章」「リョービ自主行動規準」を定め、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動し、単に公正な競争を通じて利潤を追求する経済主体であるだけでなく、広く社会から有用な存在として信頼され、持続的な成長と企業価値の向上が実現できる企業風土と組織体制づくりを進めています。



■ TCFD

気候変動や自然災害の増加がグローバルな喫緊の課題として認識される中、国連におけるパリ協定の採択を契機として、気候変動問題に対して持続可能な社会の構築に向けた企業行動の重要性が高まっています。

当社グループは社会の様々な負荷を軽減していきたいという思いを込めて、中期的テーマ「セカイイヲ軽クスルカンパニー」を掲げており、ダイカスト技術による自動車の軽量化への貢献をはじめ、カーボンニュートラルや循環型社会の実現に向けた様々な取り組みを行っています。

また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿って特定した機会の実現及びリスク管理のための対応を行い、カーボンニュートラルに向けた貢献及び企業の持続的な発展を目指していきます。

具体的な戦略、リスク及び機会、指標と目標については当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.ryobi-group.co.jp/csr/tcf.html>

■ 人的資本

人事戦略の基本方針

安全かつ健康で活力のある働きやすい職場こそ持続的成長の基盤です。人事戦略の基本方針は、「社員が心身ともに健康で、それぞれの個性や能力を最大限に発揮し、企業価値を高める」です。

これは当社の企業理念である「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」をベースにしたものです。社員をはじめ、当社に関わった人たちにリョービファンになっていただくために、「人材育成の強化」と「ワークエンゲージメントの向上」に取り組んでいきます。

当社は、経済産業省と日本健康会議が進める、健康経営優良法人認定制度において、社員の健康課題を踏まえた具体的な取り組みなどが評価され、「健康経営優良法人 2023」の認定（4年連続4回目）を受けました。

<健康経営の取り組み事例>

- (a)からだの健康（生活習慣病予防対策・疾病予防対策）
- (b)メンタルヘルス対策
- (c)安心して働ける環境づくり

指標及び実績

取り組み	指標	2023年度実績
ダイバーシティ	女性新卒採用者比率	28.6%
	女性従業員比率	13.7%
	管理職に占める女性従業員の割合	7.8%
エンゲージメント	ワークエンゲージメント（偏差値）	47.4
健康	定期健康診断受診率	100.0%
	ストレスチェック受検率	98.4%
	高ストレス者割合	9.8%
労働時間	年間総実労働時間	1,909.1時間/人
	月平均所定外労働時間	18.6時間/人
	年次有給休暇取得率	70.8%

(6) 重要な子会社の状況

	会社名	資本金	出資比率		主要な事業内容
			直接所有	間接所有	
国内	リョービミラサカ株式会社	25百万円	97.0%	—%	ダイカスト製品の製造
	リョービミツギ株式会社	100百万円	99.7	—	プラスチック成形品、ダイカスト製品の製造
	株式会社東京軽合金製作所	320百万円	67.9	—	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売
	生野株式会社	20百万円	100.0	—	アルミニウム二次合金地金の製造・販売
	豊栄工業株式会社	90百万円	84.7	—	アルミニウム鍛造製品の製造・販売
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	100百万円	60.0	—	印刷機器、印刷関連商品の製造・販売
海外	リョービダイキャストینگ(USA), INC.	1千米ドル	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.	285,667千メキシコ・ペソ	—	100.0	ダイカスト製品の製造
	リョービアルミニウムキャストイング(UK), LIMITED	20,000千英ポンド	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	利優比压铸(大連)有限公司	1,105,065千中国元	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の製造・販売
	利優比压铸(常州)有限公司	1,004,006千中国元	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	リョービダイキャストイング(タイランド)CO., LTD.	1,528,500千タイ・バート	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	利佑比(上海)商貿有限公司	500千米ドル	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の代理販売

(7) 主要な事業内容

当社グループは次の商品の製造・販売を主たる事業内容としております。

区 分	主 要 商 品
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物等
住 建 機 器 事 業	ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等
印 刷 機 器 事 業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等

(8) 主要な営業所及び工場

①当社の主要な営業所及び工場

営業所及び工場	所 在 地
本 社	広島県府中市
東 京 支 社	東京都北区
虎ノ門オフィス	東京都港区
大 阪 支 店	大阪府高槻市
営 業 所	札幌・仙台・浜松・名古屋・富山・広島・福岡
広 島 工 場	広島県府中市
広 島 東 工 場	広島県府中市
静 岡 工 場	静岡県静岡市
菊 川 工 場	静岡県菊川市

②主要な子会社の本社所在地

	会 社 名	本 社 所 在 地
国 内	リ ョ ー ビ ミ ラ サ カ 株 式 会 社	広島県三次市
	リ ョ ー ビ ミ ツ ギ 株 式 会 社	広島県尾道市
	株 式 会 社 東 京 軽 合 金 製 作 所	埼玉県行田市
	生 野 株 式 会 社	兵庫県朝来市
	豊 栄 工 業 株 式 会 社	三重県いなべ市
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	広島県府中市
海 外	リョービダイキャストィング（USA），INC.	米国インディアナ州シェルビービル市
	アールディシーエム，S. de R.L. de C. V.	メキシコ グアナフアト州イラプアト市
	リョービアルミニウムキャストィング（UK），LIMITED	英国アントリム州キャリックファーガス市
	利 優 比 圧 鋳 （ 大 連 ） 有 限 公 司	中国遼寧省大連市
	利 優 比 圧 鋳 （ 常 州 ） 有 限 公 司	中国江蘇省常州市
	リョービダイキャストィング（タイランド）CO., LTD.	タイ ラヨン県
	利 佑 比 （ 上 海 ） 商 貿 有 限 公 司	中国上海市

(9) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数
ダイカスト事業	6,691名	121名増
住 建 機 器 事 業	145名	2名増
印 刷 機 器 事 業	458名	3名減
そ の 他	20名	増減なし
全 社 (共 通)	183名	2名増
合 計	7,497名	122名増

- (注) 1. 全社（共通）として記載している従業員数は、セグメント別に区別できない部門に所属しております。
 2. ダイカスト事業の従業員数が前期末に比べて121名増加しておりますが、この主な理由は、海外グループ会社の人員増加によるものであります。

②当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
合計または平均	1,633名	61名減	43.1歳	19.1年

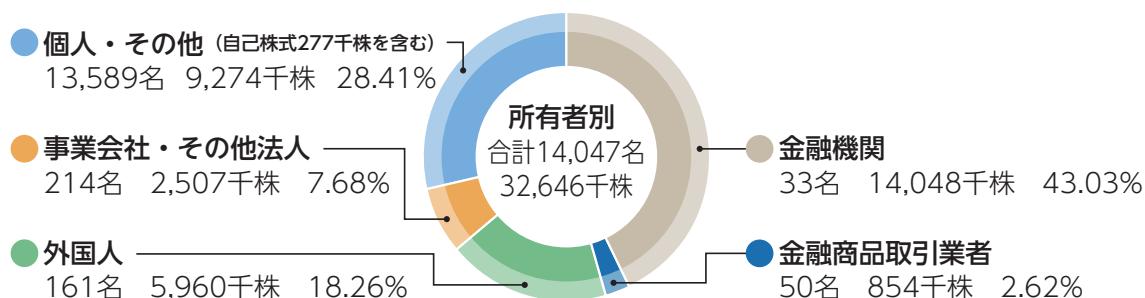
- (注) 従業員数には受入出向者31名を含みますが、出向者377名は含んでおりません。

(10) 当社の主要な借入先

借 入 先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	14,601百万円
株式会社三井住友銀行	8,000
株式会社中国銀行	7,525
三井住友信託銀行株式会社	3,350
株式会社百十四銀行	2,000
株式会社広島銀行	1,625
明治安田生命保険相互会社	500
第一生命保険株式会社	375
日本生命保険相互会社	375
株式会社みずほ銀行	200

2. 会社の株式に関する事項 (2023年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 32,646,143株
 (3) 株主数 14,047名 (前期末比4,289名増)



(4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,136千株	9.69%
菱 工 会 持 株 会	2,095	6.47
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,860	5.74
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	1,642	5.07
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	1,613	4.98
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	1,367	4.22
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,248	3.85
公 益 財 団 法 人 浦 上 奨 学 会	1,162	3.58
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,043	3.22
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	700	2.16

(注) 持株比率は、自己株式277千株を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2023年12月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役	浦上 彰	社長	
取締役	大岡 哲		リンテック株式会社 社外取締役
取締役	望月 達由	執行役員 ダイカスト担当	利優比圧鋳(大連)有限公司 董事長 利優比圧鋳(常州)有限公司 董事長
取締役	伊香賀 正彦		伊香賀正彦公認会計士事務所 代表 プラジュナリンク株式会社 代表取締役 森永乳業株式会社 社外監査役 参天製薬株式会社 社外監査役
取締役	伊藤 麻美		日本電鍍工業株式会社 代表取締役 日本アクセサリー株式会社 代表取締役社長 株式会社ジユリコ 代表取締役社長 株式会社きもと 社外取締役 株式会社マンガム 社外取締役
常勤監査役	鈴木 隆		
監査役	荒井 洋一		荒井総合法律事務所 所長 株式会社図研 社外取締役
監査役	畑川 高志		株式会社リバフェルド 代表取締役

- (注) 1. 2023年3月29日開催の第111回定時株主総会終結の時をもって、取締役 山本 裕二氏は任期満了により退任いたしました。
2. 2023年3月29日開催の第111回定時株主総会において、伊藤 麻美氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
3. 取締役大岡 哲、伊香賀 正彦及び伊藤 麻美の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役荒井 洋一及び畑川 高志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役畑川 高志氏は、生命保険会社の財務本部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は、取締役大岡 哲、伊香賀 正彦及び伊藤 麻美の3氏並びに監査役荒井 洋一及び畑川 高志の両氏を独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

7. 社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については上表のとおりであります。なお、兼職先である法人等と当社との間に特別な関係はありません。
8. 当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役大岡 哲、伊香賀 正彦及び伊藤 麻美の3氏を除く取締役（2名）が兼務しており、次の7名を加えて9名で構成しております。

地 位	氏 名	担 当
執 行 役 員	清 水 太 一	東京支社長、建築用品本部本部長、営業部部长
執 行 役 員	藤 井 和 彦	経営企画本部本部長
執 行 役 員	有 廣 弘	経営企画本部副本部長、財務部部长
執 行 役 員	谷 藤 英 樹	ダイカスト企画開発本部本部長
執 行 役 員	浦 上 浩 司	管理本部本部長、調達部部长
執 行 役 員	竹 口 忠 志	ダイカスト生産本部本部長
執 行 役 員	陶 守 修	ダイカスト金型本部本部長

(注) 坂本 禎造氏は、2023年5月16日付で、執行役員を退任しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を次のとおり保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

①被保険者の範囲

当社及びグループ会社のすべての役員
(取締役、監査役、執行役員、海外グループ会社において、当該国の法律により、これらの者と同様の地位にある者)

②保険契約の内容の概要

被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して、保険期間中に株主または第三者から損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金、訴訟費用等を補填するもの。但し、被保険者の犯罪行為、または意図的に違法行為を行い損害賠償請求がなされた場合は、補填対象外とする。

(4) 会社役員に対する報酬等

①取締役及び監査役の報酬等の総額

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役	147	85	62	6
監査役	32	32	—	3
合計 (うち社外役員)	180 (38)	118 (38)	62 (—)	9 (6)

- (注) 1. 役員の報酬等の総額は、2007年6月26日開催の第95回定時株主総会において取締役は年額420百万円以内(当該株主総会終結時点の取締役の員数は10名)、監査役は年額60百万円以内(当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名)と定めており、各役員の報酬等はこの総額の範囲内で以下のとおり決定されております。
2. 上記には、2023年3月29日開催の第111回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、2023年2月16日開催の取締役会において、取締役の報酬等を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は当該事業年度に係る取締役の報酬がその算定方法と整合していることや、指名報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。なお、監査役報酬額は監査役の協議により決定しております。

②指名報酬諮問委員会

当社は、監査役会設置会社の体制のもと、取締役の報酬につきまして、公平性、客観性及び透明性を担保するために、取締役会の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置しております。メンバーは、社外役員が過半数を占めております。

なお、指名報酬諮問委員会は、取締役、監査役、執行役員等の選任、再任、退任、解任、後継者計画（含む育成）に関する事項や取締役、監査役の報酬に関する事項等について、審議を行っております。

③業績連動報酬等の額又は数の算定方法

取締役(社外取締役を除く)報酬は、「基本報酬」と「業績によって変動する業績連動報酬」から構成されております。

業績連動報酬は、全社の収益性指標と中長期的な課題達成を主眼とした全社又は各管掌領域における業績目標を設定しており、その目標達成度に応じて変動する仕組みとなっております。

社外取締役、常勤監査役、社外監査役の報酬は、その役割に鑑み、「基本報酬」のみで構成されております。「基本報酬」は役位別の一定の基準をベースとしております。「業績連動報酬」は以下の(a)全社の収益性指標を反映する賞与(業績連動給与)と(b)全社又は各取締役(社外取締役を除く)の管掌領域の目標達成度を反映する賞与によって構成されており、標準的な支給割合は7：3となっております。

(a)全社の収益性指標を反映する賞与(業績連動給与)は、以下の計算式に基づいて支給額を決定しております。

(業績連動給与の算定方法) 計算式：業績連動給与における役位別標準支給額【表1】×利益率【表2】

【表1】業績連動給与における役位別標準支給額

役位	金額
代表取締役社長	1,820万円
取締役 常務執行役員	980万円
取締役 執行役員	490万円

※当事業年度末には取締役 常務執行役員は在籍していません。

【表2】利益率(※1)

総資産利益率 (※2)	利益乗率の算出に使用する算定式		
	営業利益達成率 50%未満の場合	営業利益達成率 50%以上100%未満の場合	営業利益達成率 100%以上の場合
5%以上	支給なし	$2.1 \times \text{営業利益達成率}(\ast 3) - 0.55$	$3.0 \times \text{営業利益達成率}(\ast 3) - 1.9$
3%以上5%未満		$1.75 \times \text{営業利益達成率}(\ast 3) - 0.375$	$2.5 \times \text{営業利益達成率}(\ast 3) - 1.5$
3%未満		$1.4 \times \text{営業利益達成率}(\ast 3) - 0.2$	$2.0 \times \text{営業利益達成率}(\ast 3) - 1.1$

- ※1：利益率は総資産利益率に応じて、算出に用いる計算式を決定しております。
- ※2：総資産利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益÷連結総資産
- ※3：営業利益率達成率＝連結営業利益÷連結営業利益の業績予想(前事業年度の決算短信に記載)
(当事業年度の連結営業利益は12,214百万円、連結営業利益の業績予想は7,500百万円)
- ※4：営業利益(絶対額)は収益性を、総資産利益率(ROA)は資産と収益のバランスを評価するために採用しております。

留意事項

- (1) 本業績連動給与は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業績連動給与であり、支給対象は同号に規定する業務執行役員である取締役です。社外取締役及び監査役は含まれません。
 - (2) 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「事業年度の利益に関する指標」は有価証券報告書を基礎とした連結営業利益とします。
 - (3) 支給する業績連動給与の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した額」は420百万円とします。
- (b) 全社又は各取締役(社外取締役を除く)の管掌領域の目標達成度を反映する賞与
- 各取締役(社外取締役を除く)について、中長期的な課題達成を主眼とした全社又は各管掌領域における業績目標を設定し、その目標の達成度に応じて支給額を決定しています。
- 中長期的な業績と直接連動する報酬及びストックオプション等の株式報酬は採用していませんが、当該賞与によって中長期的な業績達成へのインセンティブ付けを取締役(社外取締役を除く)に対して行っています。

(5) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	出席状況	発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	大岡 哲	取締役会 18回/18回出席 (100%)	豊かな国際経験を持つ学識経験者の観点から、特に取締役会の議案、審議等においては、意思決定の妥当性や適正性について、専門的な観点から取締役の職務執行に対する必要な発言を適宜行っております。
取締役	伊香賀 正彦	取締役会 18回/18回出席 (100%)	公認会計士としての財務及び会計に関する知見、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、取締役会の議案、審議等において、意思決定の妥当性や適正性について、取締役の職務執行に対する必要な発言を適宜行っております。また、指名報酬諮問委員会の委員として、役員候補者の選定や役員報酬等の決定に際し、独立した客観的、中立的立場で発言を行っております。
取締役	伊藤 麻美	取締役就任以降開催の 取締役会 14回/14回出席 (100%)	女性企業経営者としての幅広い経験と国際経験等を活かして、取締役会の議案、審議等において、意思決定の妥当性や適正性について、取締役の職務執行に対する必要な発言を適宜行っております。
監査役	荒井 洋一	取締役会 18回/18回出席 (100%) 監査役会 14回/14回出席 (100%)	弁護士としての専門的見地と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験に基づき、当社の経営、特にコンプライアンス体制の構築、維持についての発言を行っております。取締役会や監査役会の場において、適宜、指摘や発言を行うなど監査機能を十分に発揮しております。
監査役	畑川 高志	取締役会 18回/18回出席 (100%) 監査役会 14回/14回出席 (100%)	企業経営者としての幅広い経験と広い視野並びに生命保険会社の財務本部長としての経理財務に関する専門知識や業務知識に基づき、取締役会や監査役会の場において、当社の経営について適宜、指摘や助言を行う等、監査機能を十分に発揮しております。また、指名報酬諮問委員会の委員として役員候補者の選定や役員報酬等の決定に際し、独立した客観的、中立的立場で発言を行っております。

本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

連結貸借対照表 (2023年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	
流動資産	156,646
現金及び預金	27,641
受取手形及び売掛金	64,298
有価証券	650
商品及び製品	21,470
仕掛品	17,245
原材料及び貯蔵品	21,233
その他	4,144
貸倒引当金	△37
固定資産	162,193
有形固定資産	123,447
建物及び構築物	33,886
機械装置及び運搬具	59,750
土地	15,242
建設仮勘定	8,406
その他	6,162
無形固定資産	2,619
その他	2,619
投資その他の資産	36,125
投資有価証券	19,182
退職給付に係る資産	8,235
繰延税金資産	4,445
その他	4,325
貸倒引当金	△63
資産合計	318,839

負 債 の 部	
流動負債	117,915
支払手形及び買掛金	50,912
短期借入金	36,625
1年内返済予定長期借入金	9,553
未払法人税等	1,300
賞与引当金	645
役員賞与引当金	62
その他	18,815
固定負債	40,202
長期借入金	24,016
繰延税金負債	5,366
再評価に係る繰延税金負債	510
退職給付に係る負債	7,044
その他	3,265
負債合計	158,118
純 資 産 の 部	
株主資本	124,711
資本金	18,472
資本剰余金	22,294
利益剰余金	84,292
自己株式	△347
その他の包括利益累計額	26,590
その他有価証券評価差額金	8,394
土地再評価差額金	811
為替換算調整勘定	16,299
退職給付に係る調整累計額	1,084
非支配株主持分	9,418
純資産合計	160,721
負債純資産合計	318,839

連結損益計算書 (2023年1月1日から2023年12月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
売上高		282,693
売上原価		248,199
売上総利益		34,494
販売費及び一般管理費		22,280
営業利益		12,214
営業外収益		3,338
受取利息	141	
受取配当金	465	
受取賃貸	152	
為替差益	893	
保険配当金	147	
持分法による投資利益	154	
商標権の使用料	417	
その他	965	
営業外費用		1,690
支払利息	1,424	
減価償却	13	
その他	252	
経常利益		13,861
特別利益		69
固定資産処分益	66	
投資有価証券売却益	3	
特別損失		710
固定資産処分損失	197	
減損	512	
税金等調整前当期純利益		13,220
法人税、住民税及び事業税		2,221
法人税等調整額		304
当期純利益		10,695
非支配株主に帰属する当期純利益		579
親会社株主に帰属する当期純利益		10,115

貸借対照表 (2023年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	72,521
現金及び預金	11,326
受取手形	423
電子記録債権	3,342
売掛金	29,310
有価証券	650
商品及び製品	4,647
仕掛品	6,665
原材料及び貯蔵品	2,802
未収入金	6,599
短期貸付金	10,437
その他	834
貸倒引当金	△ 4,517
固定資産	104,445
有形固定資産	35,027
建物	10,676
構築物	779
機械及び装置	6,540
車両運搬具	56
工具、器具及び備品	2,762
土地	11,192
建設仮勘定	3,019
無形固定資産	1,172
ソフトウェア	1,058
その他	114
投資その他の資産	68,245
投資有価証券	14,680
関係会社株式	17,875
関係会社出資金	29,041
その他	7,744
貸倒引当金	△ 1,096
資産合計	176,967

負債の部	
流動負債	71,608
電子記録債務	13,694
買掛金	18,395
短期借入金	24,980
1年内返済予定長期借入金	6,055
未払金	4,266
未払費用	1,167
未払法人税等	270
賞与引当金	348
役員賞与引当金	62
従業員預り金	1,589
設備関係電子記録債務	281
その他	495
固定負債	26,320
長期借入金	17,648
退職給付引当金	5,183
繰延税金負債	2,961
債務保証損失引当金	492
その他	33
負債合計	97,928
純資産の部	
株主資本	71,096
資本金	18,472
資本剰余金	21,669
資本準備金	11,617
その他資本剰余金	10,052
利益剰余金	31,302
その他利益剰余金	31,302
繰越利益剰余金	31,302
自己株式	△ 347
評価・換算差額等	7,941
その他有価証券評価差額金	7,941
純資産合計	79,038
負債純資産合計	176,967

損益計算書 (2023年1月1日から2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	108,158
売上原価	93,915
売上総利益	14,242
販売費及び一般管理費	12,885
営業利益	1,356
営業外収益	4,929
受取利息	353
受取配当金	2,011
受取賃貸料	440
業務受託料	250
為替差益	976
その他の	895
営業外費用	2,519
支払利息	316
減価償却費	142
貸倒引当金繰入額	1,499
債務保証損失引当金繰入額	492
その他の	67
経常利益	3,766
特別利益	49
固定資産処分益	46
投資有価証券売却益	3
特別損失	531
固定資産処分損失	18
減損損失	512
税引前当期純利益	3,285
法人税、住民税及び事業税	520
法人税等調整額	689
当期純利益	2,074

独立監査人の監査報告書

2024年2月10日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 一平

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リョービ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2024年2月10日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 一平

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リョービ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第112期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、2023年1月1日から2023年12月31日までの第112期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - 内部監査部門からは、実施した監査結果について監査終了の都度報告書を受領し、監査結果等の報告及び財務報告に係る内部統制に関する評価の報告を受け、意見交換を行いました。
 - 会計監査人からは、期初に監査計画の説明を受け、協議を行うとともに、監査結果の報告を受け、意見交換を行いました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- 事業報告等の監査結果
 - 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年2月13日

リョービ株式会社 監査役会

常勤監査役 鈴木 隆 ㊟

監査役 荒井洋一 ㊟

監査役 畑川高志 ㊟

(注) 監査役荒井洋一及び畑川高志は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

トピックス

■創立80周年記念行事の開催（2023年11月11日）

2023年12月16日にリョービ株式会社が創立80周年を迎えるにあたって、11月に創立80周年記念行事を開催しました。当日は、本社、東京、静岡の3会場に全国から約1,800人の社員や関係者が集いました。式典では多くの来賓の方々に御臨席を賜り、あたたかい祝辞をいただきました。

また、80周年を迎える感謝の気持ちを「おかげさまで80年 アルミで未来ヲ軽クスル」というメッセージに込めて、マツダスタジアムの広告看板に掲出し、広くステークホルダーの皆様にご覧いただく機会となりました。

今後も当社は、企業理念「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」をもとに、社会にとってかけがえのない存在になることを目指していきます。



浦上社長のあいさつ



本社 記念式典会場

■ダイカスト専門メーカーとして日本初^{*1}となる型締力^{*2}6,500tクラスの超大型ダイカストマシンの導入を決定

当社は、2023年7月にダイカスト専門メーカーとしては日本初となる6,500tクラスの超大型ダイカストマシン導入を決定しました。

脱炭素社会の実現に向けて世界で急速にEVシフトが進む中、「ギガキャスト」と呼ばれる超大型のアルミダイカスト技術が注目されています。アルミダイカストは複雑な形状を一体で成形することが可能で、軽量かつ高いリサイクル性によって、今後の用途拡大が期待されています。

2025年3月から、電気自動車の新車種開発において増加が見込まれる大型構造部品の試作サービス(設計、試作金型、試作品)の提供を開始する予定です。当社はこれまで培ってきた、サブフレームなど大型アルミダイカスト製品の生産技術やノウハウを活かし、お客様のニーズに応じていきます。

*1 2023年6月時点 当社調べ

*2 製品を鋳造する際に金型を締め付ける力の大きさ



超大型ダイカストマシン
(6,500t)

■第29回建築・建材展2023に出展（2023年2月28日～3月3日）

東京ビッグサイトで開催された第29回建築・建材展2023に出展しました。本展示会は、建築に関して幅広い企業が出展する国内最大規模の総合見本市です。

当社ブースでは、電動式のドア開閉装置「RUCAD(ラクアド)」とGEOPRO(ジオプロ)シリーズのコンシールド ドアクローザなどを展示しました。

電動式のドア開閉装置「RUCAD(ラクアド)」は、ドアを少し開けると電動開閉機能が作動して自動で開閉する商品です。外部システムとの連携によりドアに触れずに自動開閉することができるため、ドア開閉時のバリアフリー化に貢献します。オフィスドアをイメージした模擬扉では、RUCADと連携可能な顔認証システムやカードキー、スマートフォン、音声認証などの外部デバイスと連携し、非接触で自動開閉する機能をお客様に体感いただきました。

展示会の様子は、当社ウェブサイトでご覧いただけます。



第29回建築・建材展2023
出展ブース



展示会の様子（動画コンテンツ）

■「RMGT 第3工場」の竣工式を開催（2023年11月10日）

リョービMHIグラフィックテクノロジー(RMGT)は、広島県府中市鶏飼町の本社工場に建設を進めていた第3工場の竣工式を11月10日に行いました。新設した第3工場は延べ床面積4,398.98㎡の平屋建てで、大型クレーンなどの設備を導入し、主に大型サイズの枚葉オフセット印刷機の組み立てや試運転、最終調整を行います。

これまで設備投資を控えていた印刷会社の中に、印刷機の更新時期を迎えているところが多くあり、また、慢性的な人手不足で自動化・省力化につながる最新鋭機へのニーズも高いことから、工場を増設いたしました。

既存の第1工場、第2工場隣接地への増設によって、点在していた工場を集約し、生産体制の最適化や生産性の向上を図ります。



RMGT 第3工場

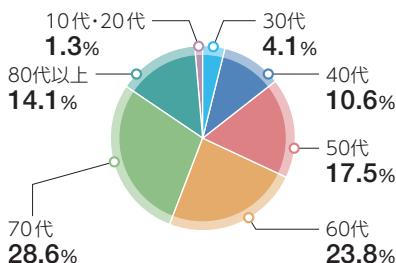


竣工式

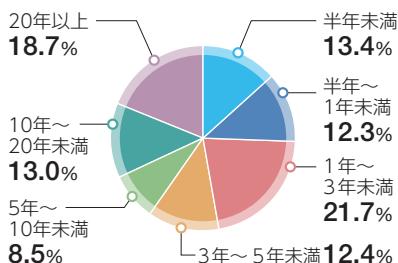
アンケート集計結果のご報告

2023年9月、第112期中間報告書において、9,249名の株主様を対象にアンケートを実施いたしました。1,878名（2023年6月30日時点の株主様の20.3%）の株主様からご回答並びに貴重なご意見を多数いただき、心よりお礼申し上げます。一部ではございますが、アンケート結果をご報告させていただきます。

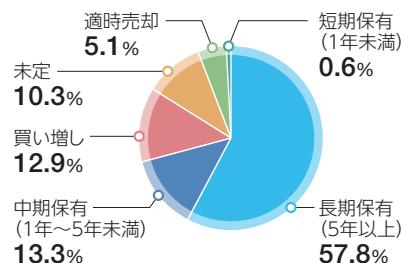
回答者の年齢



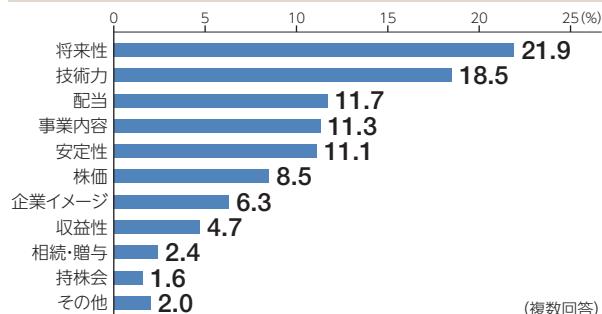
当社株式の保有期間



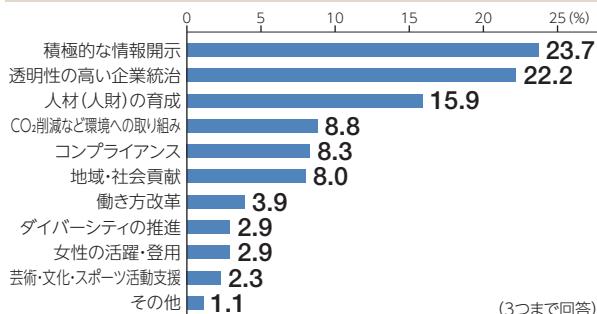
当社株式の保有について今後どのようにお考えですか？



当社株式を購入・取得された理由をお聞かせください



あなたが重要と思う企業活動をお聞かせください



ギガキャストに期待しています。

株主様からの声

工場見学をしてみたいです。

EV自動車に対するアルミの活用について
くわしく知りたい。

世界経済変化への対応を見え、
具体的な取り組みの公表、開示をわかりやすく。

ご回答いただきましたご意見・ご要望等は、今後の経営やIR活動の参考にさせていただきます。今後ともご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

株主総会会場ご案内図



開催日時

2024年3月27日（水曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）



開催場所

府中商工会議所会館
広島県府中市元町445番地の1



交通

JR福塩線 府中駅より 徒歩5分



RYOBI

〒726-8628 広島県府中市目崎町762番地
<https://www.ryobi-group.co.jp/>



**UD
FONT**